

茨城県施設農業協同組合連合会

第1節 組織と管理

1. 会員の状況

設立当初は正会員5、准会員1の6団体により構成されていたが、平成14年に正会員であった拓殖連が解散し、現在は以下の5団体により構成されている。

- ・正会員数：4（信連・全農茨城県本部・全共連茨城県本部・厚生連）
- ・准会員数：1（信用基金協会）

2. 役員の状況

第(年度) 役職名	第19代 平成26.6.27～	第20代 平成29.6.28～	第21代 令和2.6.26～
代表理事会長	加倉井 豊邦	佐野 治	八木岡 努
理事	菊地 功 27.5.21退任	棚谷 保男	齊藤 繁
理事	中川 治美 27.6.26就任 28.6.29退任	川津 修 31.3.28退任	梶間 郷士
理事	棚谷 保男 28.6.29就任	鴨川 隆計 1.6.26就任	石濱 均
理事	岡田 勝	栗原 義明	鴨川 隆計
理事	川津 修	柴田 明良 2.3.31退任	
理事	廣瀬 保 29.3.27退任		
代表監事	神立 通雄	神立 通雄	木曾 義弘
監事	柴田 眞幸	柴田 眞幸	深谷 伊知郎

3. 職員の状況

年度 区分 種別	平成 24 年度 末	25		26		27		28		29		30		1		2		3		4								
	採 用	退 職	年 度 末	採 用	退 職	年 度 末	採 用	退 職	年 度 末	採 用	退 職	年 度 末	採 用	退 職	年 度 末	採 用	退 職	年 度 末	採 用	退 職	年 度 末							
局長	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1			
職員	3	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2
派遣	2	2	0	4	1	1	4	0	0	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	2	3	3	0	0	3
計	6	2	3	5	2	1	6	0	0	6	1	2	5	2	1	6	2	1	7	2	4	5	1	0	6			

4. 管理施設

水戸市梅香に「茨城県JA会館」（本館・旧分館・分館）を所有し、会館全体の管理の他、職員駐車場、公用車駐車場等の管理を行っている。

施設については、エレベーターや自動ドア、電気設備や消防設備等点検、空気環境測定や飲料水水質検査、害虫駆除や貯水槽清掃などを定期的の実施している。

また、鹿行会館（平成10年取壊）跡地の管理も行っている。

（1）茨城県JA会館（昭和40年12月27日完成）

主な入居団体：中央会、信連、厚生連、信用基金協会

JAスタッフサービス、協同組合エコ・リード

（2）茨城県JA会館旧分館（昭和45年10月26日完成）

主な入居団体：施設連、労連

（3）茨城県JA会館分館（昭和60年4月30日完成）

主な入居団体：健康保険組合、全共連、厚生連、ボイラ協会

生協連、ユニセフ協会

館内の従事者数は、本館・旧分館で約250名、分館で約60名となっている。



JA会館本館



JA会館分館



4階大会議室

5. 財務と損益

(1) 財務の推移

(単位：千円)

科目		年度										
		24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	
資産	流動資産	現金	35	35	35	35	35	35	35	30	30	30
		預金	42,407	19,441	33,111	47,301	38,803	46,274	16,910	35,300	38,555	33,404
		経済受取勘定	51	120	284	242	212	207	220	510	5	4
		棚卸資産	3,687	2,778	4,545	4,364	4,669	2,694	5,637	5,914	3,415	6,295
		雑資産	657	215	5	-	-	-	-	1,000	9	4
		借方経過勘定	816	573	517	1,222	1,137	1,042	1,134	1,412	1,369	1,105
	小計	47,653	23,162	38,497	53,164	44,856	50,252	23,936	44,166	43,383	40,842	
	固定資産	土地	193,519	193,519	193,519	193,519	193,519	193,519	193,519	193,519	193,519	193,519
		建物	1,325,942	1,325,942	1,328,442	1,330,639	1,330,149	1,330,149	1,330,149	1,332,278	1,349,945	1,374,082
		機械装置	79,608	79,608	79,608	79,608	75,565	75,565	75,565	75,565	75,565	75,565
		器具備品	9,185	9,185	9,185	9,185	9,354	9,174	9,174	10,486	12,744	14,034
		構築物	86,472	86,472	86,472	86,472	86,472	86,472	86,472	86,472	86,472	86,472
		減価償却累計額	-773,509	-807,259	-841,097	-869,048	-898,180	-932,632	-965,996	-995,432	-1,027,611	-1,058,110
		無形固定資産	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407
小計	922,624	888,874	857,536	831,782	798,286	763,654	730,290	704,295	692,041	686,969		
外部出資	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060		
合計	972,337	914,096	898,093	887,006	845,202	815,966	756,286	750,521	737,484	729,871		
負債及び資本	流動負債	購買未払金	888	878	979	758	657	516	650	524	465	448
		雑負債	17,521	13,035	24,154	21,223	24,012	9,426	7,962	15,734	10,497	11,120
		受入保証金	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171	3,171
		貸方経過勘定	8,283	484	407	539	1,164	4,073	916	879	905	637
		手形借入金	40,000	25,000	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	69,863	42,568	28,711	25,691	29,004	17,186	12,699	20,308	15,038	15,376
	固定負債	証書借入金	550,800	507,100	473,520	433,460	355,360	323,920	257,600	222,120	196,640	171,440
		退職給付引当金	18,116	1,184	1,584	1,984	2,384	2,784	2,784	3,200	3,862	4,232
		小計	568,916	508,284	475,104	435,444	357,744	326,704	260,384	225,320	200,502	175,672
	純資産	出資金	286,200	286,200	286,200	286,200	286,200	286,200	286,200	286,200	286,200	286,200
		利益準備金	10,000	20,000	30,000	45,000	60,000	80,000	100,000	120,000	140,000	140,000
		当期末処分剰余金	37,358	57,044	78,078	94,671	112,254	105,876	97,003	98,693	95,744	112,623
		小計	333,558	363,244	394,278	425,871	458,454	472,076	483,203	504,893	521,944	538,823
	合計	972,337	914,096	898,093	887,006	845,202	815,966	756,286	750,521	737,484	729,871	

(2) 損益の推移

(単位：千円)

科目	年度									
	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3
事業収益	239,743	238,800	238,864	240,357	245,634	242,819	254,442	255,215	241,562	243,600
事業費用	25,815	22,421	20,798	22,794	29,943	29,069	32,061	37,958	32,383	35,865
事業総利益	213,928	216,379	218,066	217,563	215,691	213,750	222,381	217,257	209,179	207,735
事業管理費	174,773	174,823	167,784	166,176	164,323	190,104	187,687	177,963	182,957	182,350
事業利益	39,155	41,556	50,282	51,387	51,368	23,646	34,694	39,294	26,222	25,385
事業外収益	84	68	77	86	58	296	44	1,041	100	82
事業外費用	9,401	6,543	6,731	5,724	5,808	5,185	3,706	2,908	2,435	2,054
経常利益	29,838	35,081	43,628	45,749	45,618	18,757	31,032	37,427	23,887	23,413
特別利益	-	-	-	-	-	-	4,091	143	-	-
特別損失	10,494	113	117	2,065	65	100	19,828	7,123	413	94
税引前当期剰余金	19,344	34,968	43,511	43,684	45,553	18,657	15,295	30,447	23,474	23,319

第2節 主要事業の概況

1. 施設の主な修繕・工事等

老朽化が進んだ設備の更新工事を行うと同時に、近年多発している自然災害への備えや入居団体からの要望による修繕等を実施し、会館の環境整備に努めてきた。

(1) 老朽化による設備の更新

築57年が経過した本館は、平成20年に耐震補強工事を実施、23年の東日本大震災の際にも大掛かりな復旧工事を実施した。また、旧分館が築52年、分館も築37年となり、それぞれの建物の内部設備等も順次、修繕や更新を実施している。

平成25年度以降の主な設備修繕、更新箇所は次のとおりである。

① 消防設備関係（本館・分館）

経年劣化や消防点検での指摘を受け、本館においては、4階防火扉、地下非常口ドア、1～4階防火シャッター、ハロンガス、ガスボンベ更新を実施した。

分館では、非常放送設備、火災報知器受信盤、消火栓ホース等の更新、防火シャッター危険防止装置の設置を実施した。

② 全館空調設備関係（本館）

設置から20年を経過した冷温水発生機のオーバーホール（2機）を中心に、動力盤、冷温水ポンプ・配管、冷却塔の修繕、更新を実施した。

③ 地震・台風等自然災害による損傷復旧工事（本館）

平成30年10月の台風24号により、本館外壁幕板が落下、損傷した為、外壁の幕板の点検・補修作業を実施した。また、度重なる地震により、内壁にひび割れ等が起きていた為、令和4年度に一斉補修を実施した。

④ 防水・塗装関係（本館）

防水シートの経年劣化や高圧タイルの腐食、亀裂により、台風や強い雨の都度、会議室や事務所において雨漏りが多発した為、本館の屋上塔屋の外壁改修工事や旧分館屋上の防水改修工事を実施した。

また、錆や塗装剥がれが発生していた構内フェンス・門扉・屋上手摺等を再塗装した。

⑤ エレベーター関係（本館）

エレベーター導入後50年以上経過し、ドア開閉装置部分の老朽化が目立ってきた為、2機のドア開閉装置部分の更新を実施した。

⑥ その他

- ・大会議室放送設備更新・ステージ幕新調、受変電設備改修（本館）
- ・非常用電源設備更新（本館・分館）
- ・煙突内壁アスベスト調査・除去工事（旧分館）
- ・構内駐車場ライン引き、職員駐車場出入口改修

(2) その他（増設・新設等）

法律の改正や入居団体からの要望などに対応し、会館の利便性が向上するよう、その時々ニーズに合わせた整備を実施してきた。

① P C B 廃棄物処理

平成13年に制定された「P C B 廃棄物処理特別措置法」に則り保管してきたドラム缶11本分のP C B 廃棄物の運搬処理が完了した。

計画では平成30年度より4年がかりで実施することになっていたが、前倒しで2年での処分終了となった。

② 光回線配管新設工事（本館）

入居団体からの要望を受けて、平成26年度に本館の通信回線をビル電話から光回線へ移行した。これにより、通信費のコスト削減が実現した。

③ 自然災害に対する備え（本館・分館）

近年多発する地震を受け、平成26年度に緊急地震速報端末を設置した。これにより、一定の震度以上の地震が発生する数秒～数十秒前に館内に地震発生を一斉アナウンスすることが可能になった。

また、停電に対する備えとして、発電機を購入したほか、L E D 化工事の際に一部をバッテリー内蔵のL E D にした為、停電時でも避難経路部分は30分程度点灯しているので、安全に避難することを可能とした。

④ 録画対応応接室新設（本館）

入居している連合会より、コンプライアンス遵守の点から、必要に応じて面談記録の録画が出来る応接室を設置してほしいとの要望があり、平成

26年に録画機器の設置、防音対策が施された応接室を新設した。録画機器操作の研修会も実施され、各団体が必要に応じて利用している。

⑤ LED照明器具への更新（本館・分館）

内閣府が平成22年に閣議決定した「エネルギー基本計画」には、令和12年までにすべての照明器具を高効率化次世代照明（LED、有機EL等）化することが目標に掲げられている。

これにより各メーカーが蛍光灯器具の生産終了を次々と発表した。これらの事情に加え、JA会館の蛍光灯は経年劣化が目立っていたことから、令和元年度より3年間で、各会議室、トイレ、公用車駐車場、外灯等共用部の照明LED化工事を実施した。

⑥ 屋外喫煙室新設

令和2年4月より健康増進法が一部改正施行された。JA会館は第二種施設（多数の人が利用する施設等）に該当し、原則屋内禁煙が義務化されたため、館内に設置していた喫煙室をすべて廃止し、新たに換気、集塵、脱臭等の設備が整った喫煙室を構内（公用車駐車場横）に設置した。

⑦ 新型コロナウイルス対策（本館・分館）

令和2年度よりサーモカメラを館内出入口に設置し、入館者に対し体温測定を実施している。また、トイレのドアノブや会議室の机、椅子等の消毒の徹底や消毒用アルコールを館内出入口、トイレ前等に設置し、消毒を促すなど感染予防対策を講じた。

その他、外部への会議室貸出の停止、感染者が発生した場合のスムーズな共用部の消毒作業の実施等、勤務する職員や来館者が安心して過ごせる環境づくりを行った。



サーモカメラと消毒の徹底

⑧ 各会議室Wi-Fiネットワーク設備敷設工事（本館）

コロナ感染症の拡大により、web会議やペーパーレス会議を実施する機会が急増したことを受け、令和2年度に各会議室にWi-Fi環境を整備した。これにより、すべての会議室でweb会議やペーパーレス会議の実施が可能となった。

⑨ その他

- ・男子トイレ小便器、手洗い自動水洗化（分館）
- ・男女洋式トイレ増設（本館）
- ・鳩駆除対策（ベランダに鳩除けネット設置）（分館）
- ・パッケージエアコン新設（食堂、第1・3・5会議室）（本館）

2. 会議室の貸出

令和3年度より第7会議室を新設し、100名以上収容可能な会議室から10名以下の少人数で使用する会議室まで、全部で9つの会議室の貸出しを行っている（うち4つは入居団体へ長期貸出し中）。

設備面では、平成25年以降、大会議室をはじめ各会議室の音響設備の更新、舞台幕の新調、web会議やペーパーレス会議の増加に伴うWi-Fiネットワーク環境の整備等を実施した。

収益面では、平成30年度より非会員への貸出し料金の改定（値上げ）を実施、また長期貸出により安定収益を確保したこと等により、コロナ禍において貸出しの減少はあったものの、安定した収益の確保ができています。

年度別の収益の推移は次のとおりです。

会議室収益の推移

（単位：千円）

年度	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3
金額	4,671	5,204	5,586	6,869	7,042	6,887	7,443	5,468	7,699	8,544

3. 売店（Jショップ）の運営

主に会館に勤務する職員が利用する売店の運営を行っており、弁当や飲み物、ギフトカード、切手類、各JAの商品など常時約300点の品物を取り扱っています。

新型コロナウイルス感染症対策の為に、令和2年度より時短営業を実施している影響で利用人数の減少が見られるが、ギフトカード等の販売が好調なことを受けて、売上高は10年前より高い水準を維持できている。

年度別の売上高・利用者数の推移は次のとおりです。

売店利用者数・売上高の推移

（単位：千円）

年度	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3
利用者数(人)	22,804	22,507	24,389	24,866	24,970	25,613	25,010	23,613	20,405	20,027
売上高(千円)	27,742	24,323	22,717	24,758	31,908	30,933	33,612	39,766	33,649	37,199

4. 消防訓練の実施

J A会館では法令に基づき、自衛消防隊員が中心となり、年に2回の消防訓練を実施している。

防災意識を高めるとともに、災害発生時に人的・物的被害が最小限に抑えられるように、通報訓練、防火シャッターや消火栓ポンプの操作説明、消火栓や水消火器を使用した消火訓練、緩降機や避難梯子による避難等、総合的な訓練となっている。



消防訓練の様子